

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社城南進学研究社 上場取引所 東
 コード番号 4720 URL https://www.johnan.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 下村 勝己
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員CFO (氏名) 杉山 幸広 (TEL) 044-246-1951
 四半期報告書提出予定日 2021年11月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	3,241	14.9	98	—	99	—	0	—
2021年3月期第2四半期	2,822	△21.9	△280	—	△253	—	△454	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 △5百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △435百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	0.06	—
2021年3月期第2四半期	△56.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	5,925	2,791	47.1
2021年3月期	5,883	2,835	48.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 2,791百万円 2021年3月期 2,835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,324	10.8	70	—	62	—	△83	—	△10.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社、除外 一社

(注) 特定子会社の異動に該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、非連結子会社であった株式会社イオマガジンの全株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年3月期2Q	8,937,840株	2021年3月期	8,937,840株
2022年3月期2Q	884,707株	2021年3月期	884,707株
2022年3月期2Q	8,053,133株	2021年3月期2Q	8,053,133株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(時価の算定に関する会計基準等の適用)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、国内におけるワクチン接種の促進や海外経済の改善もあり、個人消費や企業活動に持ち直しの動きがあるものの、景気の先行きは依然として不安定な状況が続いております。

当業界におきましては、少子化に伴う学齢人口の減少、小学校高学年を対象にした英語やプログラミングの必修化、大学入学共通テストの開始、GIGAスクール構想の前倒し、オンライン学習の需要増加など、様々な対応が求められており、取り巻く環境は著しく変化しております。

このような状況の中、当社グループは、お客様や従業員の安全・安心を第一に、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながらコロナ禍で求められるサービスの提供を続けることで売上を確保しながら、賃料等の固定費削減に取り組み、当第2四半期連結累計期間は増収増益となりました。

しかしながら、教育事業において、各教場の業績を踏まえ、今後の見通しについて精査した結果、当第2四半期連結累計期間において、一部の教場において固定資産の減損損失68百万円を特別損失として計上いたしました。

このような事業活動の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,241百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益が98百万円（前年同期の営業損失は280百万円）、経常利益が99百万円（前年同期の経常損失は253百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益が0百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失は454百万円）となりました。

a. 教育事業

教育事業は、前第2四半期連結累計期間は1回目の緊急事態宣言による学校休業措置に伴う対面授業の停止により大きな影響を受けましたが、当期は回復基調にあります。「城南コベッツ」及び「城南予備校DUO」は今年度におけるWEB施策によるコンタクト数が鈍化していることが影響し、予算を下回る結果となりましたが、一方、運営施策による顧客単価の向上、退塾率が抑止されております。映像授業「河合塾マナビス」につきましては順調に生徒数を伸ばしており、売上が増加しております。育脳教室「くぼたのうけん」や児童英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」をはじめとした乳幼児・児童対象の事業及び保育園運営につきましては新型コロナウイルス感染症の影響が残りのながらも安定した売上高を確保しております。

また、当社のオンライン学習システム「デキタス」の販売は順調に推移しており、多くの個人会員・学習塾・自治体・学校などへサービス提供を行っております。また、新型コロナウイルスの若年層における感染増加に伴う学校短縮授業や分散登校時における学びのサポートとして、2021年9月以降、小・中学校向けの無償提供も行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は3,056百万円（前年同期比13.0%増）、セグメント利益は60百万円（前年同期のセグメント損失は279百万円）となりました。

b. スポーツ事業

子会社である株式会社久ヶ原スポーツクラブでは、前連結会計年度には緊急事態宣言の発令によるスイミングクラブ及びスポーツジムの一定期間営業休止や大規模改修工事などがありましたが、当第2四半期連結累計期間では新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の水準まで売上が回復しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は185百万円（前年同期比58.9%増）、セグメント利益は37百万円（前年同期のセグメント損失は0百万円）となりました。

なお、当社は、2021年7月9日付で株式会社東京証券取引所より、新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果を受領し、「スタンダード市場」への上場維持基準に適合していることに基づき2021年8月27日当社取締役会で「スタンダード市場」への選択申請を行うことを決議し、株式会社東京証券取引所へ申請いたしました。今後も株主の皆様のご支援を頂けるよう、適時適切な情報開示に努め、中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、5,925百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が70百万円、のれんが48百万円、敷金及び保証金が17百万円減少した一方、現金及び預金が282百万円、前払費用が33百万円、売掛金及び契約資産が33百万円増加したことなどによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、3,134百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円増加いたしました。これは主に契約負債が45百万円、リース債務が17百万円減少した一方、長期借入金（1年内返済予定のものを含む。）が124百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、2,791百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が46百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、業績等を勘案し、2021年5月20日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳しくは本日（2021年11月12日）発表いたしました「特別損失の計上、2022年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,342,826	1,625,054
売掛金	129,113	-
売掛金及び契約資産	-	162,170
有価証券	1,405	7,044
商品	69,579	59,438
貯蔵品	17,068	12,045
前払費用	258,927	292,833
その他	204,551	108,420
貸倒引当金	△7,890	△5,089
流動資産合計	2,015,582	2,261,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	634,205	564,029
工具、器具及び備品(純額)	34,506	39,489
土地	1,564,579	1,564,579
リース資産(純額)	56,283	41,179
その他(純額)	4,681	3,997
有形固定資産合計	2,294,256	2,213,275
無形固定資産		
のれん	482,798	434,674
ソフトウェア	98,182	89,389
その他	14,002	9,184
無形固定資産合計	594,983	533,249
投資その他の資産		
投資有価証券	271,244	259,771
関係会社株式	33,930	-
敷金及び保証金	573,665	556,582
その他	132,042	140,052
貸倒引当金	△32,082	△39,024
投資その他の資産合計	978,799	917,382
固定資産合計	3,868,039	3,663,907
資産合計	5,883,621	5,925,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,181	22,748
1年内返済予定の長期借入金	172,213	213,328
リース債務	28,337	25,428
未払法人税等	27,648	61,940
前受金	705,505	-
契約負債	-	659,875
賞与引当金	50,049	78,933
校舎再編成損失引当金	18,274	18,274
資産除去債務	-	14,727
その他	428,004	394,104
流動負債合計	1,460,214	1,489,360
固定負債		
長期借入金	699,039	781,975
リース債務	48,405	33,990
繰延税金負債	206,894	201,496
退職給付に係る負債	404,258	404,815
資産除去債務	228,446	222,310
その他	750	750
固定負債合計	1,587,793	1,645,337
負債合計	3,048,008	3,134,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	687,095	694,663
利益剰余金	2,219,622	2,173,469
自己株式	△345,912	△345,912
株主資本合計	3,216,539	3,177,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△35,491	△41,392
土地再評価差額金	△345,435	△345,435
その他の包括利益累計額合計	△380,926	△386,828
純資産合計	2,835,612	2,791,125
負債純資産合計	5,883,621	5,925,824

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	2,822,595	3,241,962
売上原価	2,295,088	2,324,349
売上総利益	527,507	917,612
販売費及び一般管理費	808,064	819,433
営業利益又は営業損失(△)	△280,557	98,178
営業外収益		
受取利息	259	297
受取配当金	6,421	6,579
受取賃貸料	2,860	3,211
補助金収入	15,880	-
その他	3,795	1,693
営業外収益合計	29,217	11,781
営業外費用		
支払利息	1,523	3,346
貸倒引当金繰入額	-	6,941
その他	170	61
営業外費用合計	1,694	10,349
経常利益又は経常損失(△)	△253,033	99,611
特別利益		
投資有価証券売却益	388	-
受取保険金	11,131	-
特別利益合計	11,520	-
特別損失		
減損損失	71,511	68,406
貸倒引当金繰入額	28,215	-
固定資産除却損	0	-
関係会社株式評価損	35,600	-
情報セキュリティ対策費	48,324	-
特別損失合計	183,652	68,406
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△425,165	31,204
法人税、住民税及び事業税	30,087	44,082
法人税等調整額	△349	△13,342
法人税等合計	29,737	30,739
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△454,902	464
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△454,902	464

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△454,902	464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,669	△5,901
その他の包括利益合計	19,669	△5,901
四半期包括利益	△435,233	△5,437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△435,233	△5,437

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△425,165	31,204
減価償却費	96,179	73,532
減損損失	71,511	68,406
のれん償却額	44,587	48,124
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28,425	4,139
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,651	28,883
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,309	557
固定資産除却損	0	-
補助金収入	△15,880	-
受取利息及び受取配当金	△6,680	△6,877
支払利息	1,523	3,346
為替差損益(△は益)	142	△134
受取保険金	△11,131	-
情報セキュリティ対策費	48,324	-
関係会社株式評価損	35,600	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△388	-
前受金の増減額(△は減少)	△129,076	-
契約負債の増減額(△は減少)	-	△45,630
棚卸資産の増減額(△は増加)	14,695	15,496
買掛金の増減額(△は減少)	△5,068	△19,767
売上債権の増減額(△は増加)	△19,715	△10,938
その他	△242,654	9,798
小計	△496,429	200,142
利息及び配当金の受取額	6,680	6,877
利息の支払額	△1,523	△3,346
法人税等の支払額	△65,265	△26,253
法人税等の還付額	862	32,118
情報セキュリティ対策費の支払額	△45,822	-
補助金の受取額	15,880	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△585,616	209,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△1,800	△1,800
有形固定資産の取得による支出	△60,141	△38,673
無形固定資産の取得による支出	△5,032	△21,018
投資有価証券の売却及び償還による収入	593	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△126,460	-
敷金及び保証金の差入による支出	△4,015	△726
敷金及び保証金の回収による収入	20,798	16,661
資産除去債務の履行による支出	△116,701	-
その他	△35,706	△2,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△328,466	△47,750

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	72	-
長期借入れによる収入	-	210,000
長期借入金の返済による支出	△60,484	△85,949
リース債務の返済による支出	△24,080	△17,323
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△14,227
配当金の支払額	△84,290	△40,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168,783	51,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	△142	134
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,083,008	213,826
現金及び現金同等物の期首残高	1,846,423	1,312,612
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	66,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	763,414	1,593,055

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。